

平成 26 年 6 月 20 日

## 多様な入札契約方式モデル事業 募集要項

### 【趣旨】

『公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）』（以下、「品確法」という）の成立・施行により、地方公共団体等の各発注者は、公共工事の性格、地域の実情等に応じ、多様な入札契約方法の中から適切な方法を選択・組み合わせることができることとなりました。改正後の品確法では、新たに段階的選抜方式（第 16 条）、技術提案交渉方式（第 18 条）、地域における社会資本の維持管理に資する方式（第 20 条）が規定されたところです。

また、社会資本の老朽化対策が喫緊の課題である中、点検・診断や維持補修工事を効果的に進める入札契約方式の工夫や、発注者のマンパワー不足を補完する発注者支援業務の活用等、各発注者が直面する様々な課題への対応が求められております。

国土交通省では、こうした課題に対応するため、品確法に基づく入札契約方式をはじめとする多様な入札契約方式の選択・活用が進むよう、新たな入札契約方式の導入にあたって発注者にノウハウが不足している具体的な案件を広く募集し、選定した案件（モデル事業）について、専門家や実務者を派遣するなど、発注に係る入札説明書・仕様書等の作成、入札参加者の評価等の発注支援を行います。

### 【対象となる地方公共団体】

モデル事業の対象となる地方公共団体は、『都道府県』、『市区町村』です。また、複数の地方公共団体による共同でも結構です。

### 【対象事業】

全ての公共工事を対象としています。複数の地方公共団体に跨る事業でも結構です。また、1つの地方公共団体から複数の応募をしていただいても構いません。

※国土交通省所管事業である必要はありません。

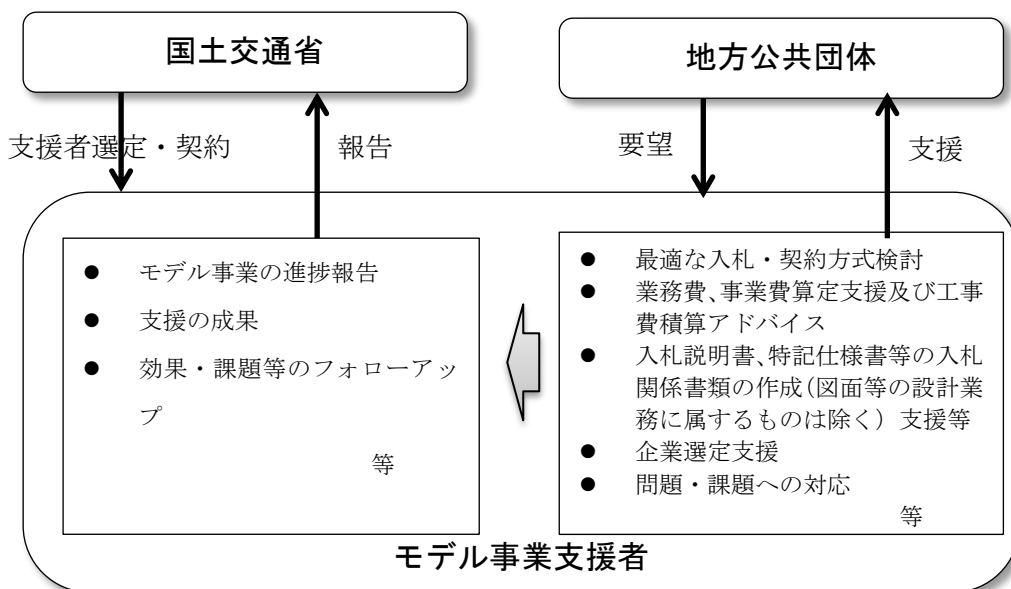
【対象とする入札契約方式と適用事業の例】

対象とする入札契約方式の例は以下のとおりですが、設計・施工一括発注方式や ECI 方式と交渉方式の併用等、組み合わせも可能です。また、例示された入札契約方式以外であっても先進性が認められる方式でも可能です。

入札方式	概要	適した事業やケース
① CM 方式(品確法第 21 条)	発注体制のマンパワー不足を補完するため、設計・発注・施工の各段階で発注者が実施しているマネジメント業務の全部又は一部を、CMR（コンストラクション・マネージャー）に行わせる方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶復興による事業費の急増等により発注者側の技術者が不足し、円滑な事業が実施できない事業</li> <li>▶これまで経験のない事業であり、発注者側に事業マネジメントのノウハウが不足している事業</li> </ul>
② 設計・施工一括発注方式	設計後に設計成果に基づいて施工の発注を行う従来の分離発注に対して設計と施工を一緒に発注する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶橋梁や水門設備等の施工者によって得意な形式が異なる工事</li> <li>▶電線共同溝等の施工段階での変更が多い工事</li> </ul>
③ ECI 方式	計画・設計の早期段階から施工者等が参画し、施工のノウハウを反映した設計を実施した後に、交渉方式等で施工部分の請負契約を実施する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶早期発注、早期完成が特に求められる事業</li> <li>▶構造物の保全工事等、発注時に詳細仕様の確定が困難な工事</li> </ul>
④ 地域における社会資本の維持管理に資する方式(品確法第 20 条)	地域の社会資本の維持管理(修繕、巡回、災害応急対応、除雪など)について、包括的な事業の契約単位(工種・工区・工期)としたり、地域企業による包括的な体制で実施する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶道路維持(パトロール、清掃、除草、修繕等)</li> <li>▶河川維持(パトロール、堤防除草、樹木伐採、内水排除、応急復旧等)</li> <li>▶道路除雪(一般除雪・排雪、春先除雪)</li> <li>▶橋梁点検・診断・設計・修繕</li> </ul>
⑤ 段階的選抜方式(品確法第 16 条)	技術提案等の競争参加者の負担を軽減するため、工事实績や成績等で競争参加者の一次選定を行った後に技術提案を提出してもらい、最終的な受注者を決定する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶技術提案の作成を必要とする入札方式を採用した事業</li> <li>▶競争参加者が多く見込まれる事業</li> </ul>
⑥ 技術提案交渉方式(品確法第 18 条)	公共工事の性格等により当該工事の仕様の確定が困難である場合において、技術提案を公募の上、その審査の結果を踏まえて選定した者と工法、価格等の交渉を行うことにより仕様を確定した上で契約する方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶設計に施工技術を反映させたい(施工者によって得意な工法や形状が異なり、標準的な設計が困難)</li> <li>▶・設計・施工一括、ECIで発注したいが、企業によって提案内容や必要事業費が全く異なり、予定価格を算定できない</li> </ul>

### 【支援の内容】

国土交通省において、選定・契約を行ったモデル事業支援者（以下「支援者」という。）を派遣します。地方公共団体では、派遣された支援者に対して入札・契約に関する要望やニーズを伝えることにより、支援者とその支援を行います。



※ 地方公共団体において、支援者を選定・契約する必要はありません。（支援者の費用は国土交通省にて負担します）。

### 【対象事業期間】

国土交通省が行う支援者との契約期間は平成26年10月上旬～平成27年3月を予定しています。必ずしも平成26年度に発注する工事等でなくても結構ですが、支援者による支援期間は、この契約期間内となります。

### 【応募方法】

別添「応募様式」に必要事項を記載し、郵送又はメールにより下記提出先へ送付下さい。

### 【募集期間】

平成26年6月20日（金）～7月25日（金）まで

### 【応募書類提出先及び問い合わせ先（調査受託機関）】

(株)建設技術研究所 東京本社 マネジメント技術部 担当：馬場、安食、横井

住所：〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー

電話：03-3668-4625

FAX：03-3668-4612

e-mail：model\_pjc@ctie.co.jp

### 【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課 入札制度企画指導室 担当：竹内、竹腰  
電話：03-5253-8111 (内 24704)  
FAX：03-5253-1553

### 【提出後の手続等】

#### ① モデル事業の選定

本募集に寄せられた応募様式等を基に、有識者の意見を踏まえ、5件（予定）のモデル事業の選定を行います。応募地方公共団体に対しては、必要に応じ、追加資料提出、ヒアリング等への対応をお願いする場合がございます。

モデル事業の選定は、希望される入札契約方式の先進性（過去に同様の事例は少ないが、将来効果的である可能性が高いこと等）、汎用性（今後、多くの地方公共団体での適用が可能であること等）、実現性（対象事業の工程等が明確となっている等）等を総合的に勘案し実施いたします。選定結果は応募者（共同提出の場合は応募代表者）に通知いたします。

#### ② フォローアップ調査への協力

モデル事業として選定された場合には、データの提供やヒアリング等、国が実施する調査への協力をお願いいたします。

### 【その他留意事項】

- 応募されたモデル事業を実際に実施するにあたっては、別途、所要の手続き（事業評価、補助金の申請等を含む）や関係機関との調整等を応募地方公共団体が自ら行っていただく必要があります。
- 申請した事業の概要がわかるパンフレットや検討資料があれば応募様式に添付して下さい。
- 提出していただいた書類等については、返却いたしませんので、ご留意下さい。
- 選定されたモデル事業については、対外的に公表させていただきます。

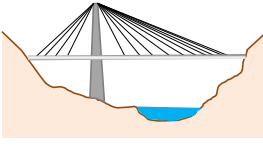
### 【今後のスケジュール】

- 平成 26 年 8 月上旬頃：モデル事業の選定
- 平成 26 年 9 月上旬頃：モデル事業支援者調達の発注公告
- 平成 26 年 10 月上旬頃：モデル事業支援者の選定
- 平成 26 年 10 月中旬頃～平成 27 年 3 月下旬頃：支援者による地方公共団体支援

以上



## 多様な入札契約方式モデル事業 応募様式

機関名	〇〇市
所在地	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地
担当者名	〇〇係 △△太郎 ※共同提出の場合は、代表者を記入下さい。
連絡先	所属 〇〇整備課 電話番号：12-3456-7890 FAX：12-3456-7891 e-mail： <a href="mailto:hoge@hoge.hoge.jp">hoge@hoge.hoge.jp</a> URL： ※共同提出の場合は、代表者を記入下さい。
入札契約方式 ※希望する方式に○をつけて下さい。(複数可)	①CM方式・②設計施工一括発注方式・③ECI方式・④地域の社会資本の維持管理に資する方式・⑤段階的選抜方式・⑥技術提案交渉方式・⑦その他 (「⑦その他」の場合の概要)
対象事業・工事の名称	〇〇橋建設工事
対象事業の工程	・発注公告：平成26年3月末を予定 ・工期：平成26年7月1日～平成28年3月31日を予定
対象事業の目的	東日本大震災により被災した〇〇道路の付け替え道路の橋梁工事である。広域交通を担う主要地方道であり、事業の緊急性が高い。
対象事業の概要 ※事業の概要がわかるパンフレットや検討資料があれば添付下さい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業規模：〇〇億円</li> <li>● 規格：〇種〇級</li> <li>● 場所：〇〇地先～△△</li> <li>● 橋長：〇〇m</li> <li>● 支間長：〇〇m+△△mを想定しているが、技術提案による変更可</li> <li>● 橋種：技術提案による</li> </ul> 
現行の課題と選定入札契約方式に期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● PC橋や鋼橋等、施工者によって得意な形式が異なると共に最適な形式の選定が困難であり、設計を含めた提案から選定を行いたい。また、当該橋梁は事業のクリティカルパスとなっており、設計・施工一括による工期短縮による供用開始の前倒しも期待している。</li> <li>● 橋梁周辺は〇〇があり、景勝地ともなっていることから、橋梁の景観に重点を置いて企業の選定を実施したい。このため、技術提案を踏まえて優先交渉者を選定後、価格に関する交渉をして問題がなければ受注者としてほしい。</li> </ul>